

事業の状況

2024年度における事業概況(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

事業の経過および成果等

2024年度の日本経済はコロナ禍後の需要回復や輸入物価の上昇を背景に、国内物価の上昇が続く一方、賃金の上昇が進み、個人消費や設備投資を中心に、緩やかな回復基調が続きました。また、2024年3月のマイナス金利解除後、日本銀行は、2024年7月に0.25%程度へ、2025年1月に0.5%程度へと、政策金利の引き上げを行いました。これに伴い、銀行各行による預金金利や住宅ローン金利などの引き上げも進み、「金利のある世界」へと変わりつつあります。

こうした事業環境の下、当社は「自転車向け保険」や「ペット保険」を中心とした商品・サービスをご提供することで、生活意識の変化やライフスタイルの多様性がもたらすお客さまのニーズにお応えし、引き続き事業を順調に拡大しております。

保険引受及び資産運用の概況は次の通りであります。

【保険引受の概況】

保険引受収益のうち正味収入保険料は7,976百万円であります。一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金が1,868百万円、損害調査費が472百万円で、正味損害率は29.4%となりました。また、正味事業費率は42.7%となり、これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は1,363百万円となりました。

【資産運用の概況】

当期末の総資産は、前期末に比べ1,760百万円増加して19,390百万円、運用資産は前期末に比べ、12百万円増加して13,457百万円となりました。

なお運用資産は、預貯金(決済性普通預金と定期預金)、コールローン、貸付金および建物(建物附属設備)であり、7百万円の利息収入が発生しております。

【会社が対処すべき課題】

コロナ禍からの正常化に向けた社会や経済の動き、デジタル技術の進化によるビジネスモデルの変化や少子高齢化による人口構造の変化など、個人や企業を取り巻く環境はこれまでとは比較にならないスピードで大きく変化しています。損害保険業界は、これらの変化に伴うお客さまニーズの多様化と新たなリスクの顕在化等について、柔軟かつ迅速な対応を求められています。一方、当社事業に関係の深い移動通信業界においても、5Gの普及やBeyond 5Gの導入検討など技術革新がもたらす人々の暮らしやビジネスのデジタル化が加速しており、通信の社会インフラとして果たす役割がますます重要になっています。

こうした社会や損害保険業界を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、当社は「中期事業計画2022」の計画期間を1年延長(2022年度～2025年度)しました。

「中期事業計画2022」では、社会のデジタル化の進展により、モノ、コト問わずあらゆる消費と保険提供の機会が結びつき、データの活用がより高度化され、お客さま一人ひとりにとって適時に最適な商品・サービスが提供される状況を想定し、既存事業の深化と新規事業の探索・拡大を成長戦略に掲げております。2025年度は、成長戦略を支える経営基盤として、お客さまニーズや事業環境の変化に迅速に対応できるITシステム環境の整備に向けて、中期的な社内システムの見直し計画を引き続き進めます。

また、営業面／財務面における数値目標の達成を目指した取り組みを着実に実行するとともに、保険事業が有する高い社会性・公共性を認識し、コーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底等を図り、業務品質の向上に努めて参ります。

(注) 本報告(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

- (1) 保険料などの金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率などの比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。
- (2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
- (3) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

1. 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	年度	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
正味収入保険料		4,588	5,582	6,470	7,358	7,976
経常収益		4,786	6,292	6,743	7,648	8,129
経常利益		990	1,334	1,128	1,637	1,451
保険引受利益		859	1,235	1,011	1,488	1,363
当期純利益		851	1,273	728	1,111	961
正味損害率		36.3%	30.9%	36.4%	26.9%	29.4%
正味事業費率		36.7%	46.7%	38.9%	49.5%	42.7%
利息及び配当金収入		0	0	0	0	7
運用資産利回り(インカム利回り)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%
資産運用利回り(実現利回り)		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.06%
資本金 (発行済株式総数)		3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)	3,150 (186,780株)
純資産額		4,532	5,805	6,533	7,644	8,605
総資産額 (積立勘定として経理された資産額)		13,344 (一)	15,060 (一)	16,357 (一)	17,629 (一)	19,390 (一)
責任準備金残高		2,759	3,361	3,899	4,285	4,923
貸付金残高		—	—	—	—	400
有価証券残高		—	—	—	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率		1,790.3%	1,885.4%	1,936.9%	2,119.7%	2,242.6%
配当性向		—%	—%	—%	—%	—%
従業員数		90人	102人	130人	133人	154人

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
 4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

2. 保険契約等に関する指標

(1) 保険料

① 正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	4,866	75.2	26.3	6,030	81.9	23.9	6,493	81.4	7.7
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,604	24.8	△7.3	1,328	18.1	△17.2	1,483	18.6	11.6
合計	6,470	100.0	15.9	7,358	100.0	13.7	7,976	100.0	8.4

(注) 正味収入保険料…元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	5,554	31.4	10.9	6,157	36.6	10.9	6,597	38.4	7.1
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	12,114	68.6	△8.4	10,666	63.4	△12.0	10,568	61.6	△0.9
合計	17,668	100.0	△3.1	16,823	100.0	△4.8	17,165	100.0	2.0
従業員1人当たり 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	135		△24.0	126		△6.9	111		△11.9

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)…元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)…元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

③受再正味保険料

該当事項はありません。

④支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	688	6.1	△40.5	126	1.3	△81.6	103	1.1	△18.4
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,509	93.9	△8.5	9,337	98.7	△11.2	9,084	98.9	△2.7
合計	11,197	100.0	△11.5	9,464	100.0	△15.5	9,188	100.0	△2.9

(注) 支払再保険料…再保険料から再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

(2)解約返戻金

(単位:百万円)

年度 種目	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	13	13	11
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	5	1	1
合計	19	15	13

(注) 解約返戻金…元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

(3) 保険金

① 正味支払保険金および正味損害率

(単位:百万円)

年度 種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	—	—%	—%	—	—%	—%	—	—%	—%
海上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害	1,283	72.3	35.4	1,211	76.9	25.2	1,536	82.2	29.5
自動車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	492	27.7	39.6	364	23.1	34.5	332	17.8	28.8
合計	1,776	100.0	36.4	1,576	100.0	26.9	1,868	100.0	29.4

(注) 1. 正味支払保険金…元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

② 元受正味保険金

(単位:百万円)

年度 種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	—	—%	—	—%	—	—%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	1,965	16.6	1,761	16.7	1,789	17.4
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	9,861	83.4	8,780	83.3	8,514	82.6
合計	11,827	100.0	10,542	100.0	10,303	100.0

(注) 元受正味保険金…元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

③ 受再正味保険金

該当事項はありません。

④ 回収再保険金(出再正味保険金)

(単位:百万円)

年度 種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
火災	—	—%	—	—%	—	—%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	682	6.8	550	6.1	253	3.0
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	9,368	93.2	8,415	93.9	8,181	97.0
合計	10,051	100.0	8,966	100.0	8,434	100.0

(注) 回収再保険金…再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
1 年度開始時の未収再保険金	967	918	774
2 当該年度に回収できる事由が発生した額	10,051	8,966	8,434
3 当該年度回収等	10,099	9,110	8,554
4 1+2-3=年度末の未収再保険金	918	774	654

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(5) 正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費) (諸手数料及び集金費)		2,515 (2,542) (△ 27)	3,639 (3,565) (74)	3,408 (3,309) (98)
正味事業費率		38.9%	49.5%	42.7%

(注) 正味事業費率…保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%
海上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害		35.4	44.3	79.6	25.2	45.0	70.2	29.5	43.3	72.8
自動車		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		39.6	22.5	62.1	34.5	69.7	104.2	28.8	40.2	69.0
合計		36.4	38.9	75.3	26.9	49.5	76.3	29.4	42.7	72.1

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%
海上		—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷害		45.1	40.5	85.6	27.2	44.3	71.5	34.6	43.0	77.6
自動車		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		81.4	4.6	86.0	80.0	10.1	90.1	81.4	7.3	88.7
合計		70.1	15.9	86.0	61.0	22.4	83.4	63.5	21.0	84.5

(注) 1. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額＋損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料

2. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料

3. 合算率＝発生損害率＋事業費率

4. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額

5. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

6. 第三分野保険は取扱いがないため記載を省略しています。

(8) 保険引受利益

① 保険引受利益明細表

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
保険引受収益		6,612	7,490	8,026
保険引受費用		3,059	2,437	3,353
保険引受に係る営業費及び一般管理費		2,542	3,565	3,309
その他収支		—	—	—
保険引受利益		1,011	1,488	1,363

(注) その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

②保険種目別保険引受利益

(単位:百万円)

種目 \ 年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	488	1,139	1,142
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	522	348	220
合計	1,011	1,488	1,363

(9) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分 \ 年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	—%	—%	—%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

(10) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合
2023年度	5社	100.0%
2024年度	3社	100.0%

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

2. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

(11) 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし、不明、BB以下)	合計
2023年度	100.0%	—%	—%	100.0%
2024年度	100.0%	—%	—%	100.0%

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。

2. 格付は、S&P社の各年4月1日現在を使用しています。

S&P格付がない場合はR&I社の格付を使用しています。

R&I格付の場合、A-以上は「A以上」、BBB-以上は「BBB以上」、BB以下は「その他」に区分しています。

格付がない場合でも親会社からの担保がある場合は親会社の格付をもって当該再保険者格付とみなしています。

3. 保険業法施行規則第71条による保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当ありません。

(12) 積立保険の契約者配当金

該当事項はありません。

3. 経理に関する指標等

(1) 保険契約準備金

① 支払備金

(単位:百万円)

種目	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
火災		—	—	—
海上		—	—	—
傷害		1,090	1,103	1,384
自動車		—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—
その他		110	80	75
合計		1,201	1,183	1,459

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2020年度	2,622	652	1,435	534
2021年度	3,243	788	1,053	1,401
2022年度	1,905	917	1,045	△56
2023年度	2,005	913	826	265
2024年度	1,614	922	746	△55

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 傷害保険に係る金額を記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

● 傷害

(単位:百万円)

事故発生年度		2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 ＋ 支払 備金	事故発生年度末	2,351			1,574			2,008			1,636			1,840		
	1年後	1,623	0.690	△728	1,659	1.054	84	1,953	0.973	△54	1,670	1.020	33			
	2年後	1,641	1.011	17	1,612	0.971	△47	2,013	1.031	60						
	3年後	1,510	0.920	△131	1,591	0.987	△21									
	4年後	1,510	1.000	0												
最終損害見積り額		1,510			1,591			2,013			1,670			1,840		
累計保険金		1,411			1,507			1,841			1,405			866		
支払備金		99			83			172			265			973		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

● 自動車

該当契約はありません。

● 賠償責任

該当契約はありません。

②責任準備金

(単位:百万円)

年度 種目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
火災	—	—	—
海上	—	—	—
傷害	2,440	3,200	3,593
自動車	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—
その他	1,458	1,085	1,329
合計	3,899	4,285	4,923

責任準備金の内訳(2023年度)

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	2,191	1,008	—	—	—	3,200
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	410	674	—	—	—	1,085
合計	2,602	1,683	—	—	—	4,285

責任準備金の内訳(2024年度)

(単位:百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	—	—	—	—	—	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	2,377	1,216	—	—	—	3,593
自動車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	599	730	—	—	—	1,329
合計	2,976	1,947	—	—	—	4,923

責任準備金積立水準

区分		2023年度	2024年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率		100.0%	100.0%

(2)引当金明細表
2023年度

(単位:百万円)

区分	2022年度 期末残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度 期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	44	14	4	—	55	—
賞与引当金	44	49	44	—	49	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位:百万円)

区分	2023年度 期末残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度 期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	55	18	3	—	71	—
賞与引当金	49	67	49	—	67	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—	—

(3)貸付金償却の額

該当事項はありません。

(4)事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
人件費	869	983	1,092
物件費	2,202	2,925	2,622
税金	64	64	75
拠出金	—	—	—
負担金	—	—	—
諸手数料及び集金費	△27	74	98
合計	3,108	4,048	3,889

(注)金額は、損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」並びに「諸手数料及び集金費」の合計額であります。

(5)損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2023年度	71百万円(増加する異常危険準備金取崩額－百万円)
	2024年度	78百万円(増加する異常危険準備金取崩額－百万円)

(6) 売買目的有価証券運用益および運用損

該当事項はありません。

(7) 有価証券売却益、売却損および評価損

該当事項はありません。

(8) 固定資産処分益および処分損

(単位:百万円)

区分	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損
不動産	—	—	—	—
動産	—	—	—	23
無形固定資産	—	27	—	9
合計	—	27	—	32

(9) 減価償却費明細表

2023年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2023年度償却額	償却累計額	2023年度末残高	償却累計率(%)
建物	28	3	12	16	42.74
営業用		3		16	
賃貸用		—		—	
動産	53	8	32	21	60.04
その他	1,805	167	791	1,013	43.86
合計	1,887	178	836	1,051	44.30

2024年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	2024年度償却額	償却累計額	2024年度末残高	償却累計率(%)
建物	126	9	8	118	6.42
営業用		9		118	
賃貸用		—		—	
動産	83	9	24	59	28.91
その他	3,531	227	1,014	2,516	28.74
合計	3,741	245	1,047	2,693	27.99

(10) リース取引

該当事項はありません。

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位:百万円)

区分	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	12,188	74.5	13,428	76.2	10,539	54.4
コールローン	—	—	—	—	2,400	12.4
貸付金	—	—	—	—	400	2.1
土地・建物	19	0.1	16	0.1	118	0.6
運用資産計	12,208	74.6	13,444	76.3	13,457	69.4
総資産	16,357	100.0	17,629	100.0	19,390	100.0

(2)運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
	金額	年利回り(%)	金額	年利回り(%)	金額	年利回り(%)
預貯金	0	0.00	0	0.00	2	0.02
コールローン	—	—	—	—	3	0.41
貸付金	—	—	—	—	1	0.38
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小計	0	0.00	0	0.00	7	0.06
その他	—	—	—	—	—	—
合計	0	0.00	0	0.00	7	0.06

(注) 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

(3)資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)
預貯金	0	10,859	0.00	0	12,535	0.00	2	11,500	0.02
コールローン	—	—	—	—	—	—	3	765	0.41
貸付金	—	—	—	—	—	—	1	400	0.38
土地・建物	—	21	—	—	17	—	—	53	—
合計	0	10,880	0.00	0	12,552	0.00	7	12,719	0.06

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額は、取得原価または償却原価による平均残高に基づいて算出しています。

(参考)時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)			2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り (%)
預貯金	0	10,859	0.00	0	12,535	0.00	2	11,500	0.02
コールローン	—	—	—	—	—	—	3	765	0.41
貸付金	—	—	—	—	—	—	1	400	0.38
土地・建物	—	21	—	—	17	—	—	53	—
合計	0	10,880	0.00	0	12,552	0.00	7	12,719	0.06

(注) 資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限る)に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額です。また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)並びに売買目的有価証券および金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

(4)海外投融資

該当事項はありません。

(5) 預貯金

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
郵便振替・郵便貯金	—	—	—
当座預金	—	—	—
普通預金	11,688	12,428	8,139
通知預金	—	—	—
定期預金	500	1,000	2,400
別段預金	—	—	—
合計	12,188	13,428	10,539

(6) 商品有価証券:該当事項はありません。

(7) 保有有価証券:該当事項はありません。

(8) 保有有価証券利回り:該当事項はありません。

(9) 有価証券の種類別の残存期間別残高:該当事項はありません。

(10) 業種別保有株式の額:該当事項はありません。

(11) 業種別貸付金残高

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
農林・水産業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
製造業	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—
金融業・保険業	—	—	400
不動産業・物品賃貸業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
サービス業等	—	—	—
その他	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)	—	—	—
小計	—	—	400
公共団体	—	—	—
公社・公団	—	—	—
約款貸付	—	—	—
合計	—	—	400

(12) 担保別貸付金残高

(単位:百万円)

区分 \ 年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
担保貸付	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—	—	—
信用貸付	—	—	—	—	400	100.0
その他	—	—	—	—	—	—
一般貸付計	—	—	—	—	400	100.0
約款貸付	—	—	—	—	—	—
別段預金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	400	100.0

(13) 企業規模別貸付金残高

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
大企業		—	—	—	—	400	100.0
中堅企業		—	—	—	—	—	—
中小企業		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	400	100.0

(14) 使途別貸付金残高

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
設備資金		—	—	—	—	—	—
運転資金		—	—	—	—	400	100.0
合計		—	—	—	—	400	100.0

(15) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

年度	区分	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2023年度末 (2024年3月31日現在)	変動金利		—	—	—	—	—	—	—
	固定金利		—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—	—	—
2024年度末 (2025年3月31日現在)	変動金利		—	—	—	—	—	—	—
	固定金利		400	—	—	—	—	—	400
	合計		400	—	—	—	—	—	400

(16) 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
土地		—	—
営業用		—	—
賃貸用		—	—
建物		16	118
営業用		16	118
賃貸用		—	—
建設仮勘定		—	—
営業用		—	—
賃貸用		—	—
合計		16	118
営業用		16	118
賃貸用		—	—
リース資産		—	—
その他の有形固定資産		21	59
有形固定資産合計		37	177

5. 特別勘定に関する指標等

(1) 特別勘定資産残高: 該当事項はありません。

(2) 特別勘定資産: 該当事項はありません。

(3) 特別勘定の運用収支: 該当事項はありません。

経理の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		13,428	76.17	10,539	54.35	△ 2,889
預貯金		13,428		10,539		
コールローン		—		2,400	12.38	2,400
貸付金		—		400	2.06	400
有形固定資産		37	0.21	177	0.92	140
建物		16		118		
その他の有形固定資産		21		59		
無形固定資産		1,013	5.75	2,516	12.97	1,502
ソフトウェア		219		775		
ソフトウェア仮勘定		794		1,740		
その他資産		2,980	16.91	3,059	15.78	79
未収保険料		1,789		1,825		
共同保険貸		332		325		
再保険貸		193		86		
外国再保険貸		581		568		
未収金		6		1		
未収収益		0		2		
預託金		40		151		
仮払金		37		99		
繰延税金資産		169	0.96	298	1.54	128
資産の部合計		17,629	100.00	19,390	100.00	1,760

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		5,469	31.03	6,383	32.92	913
支払備金		1,183		1,459		
責任準備金		4,285		4,923		
その他負債		4,410	25.02	4,263	21.98	△147
共同保険借		71		152		
再保険借		10		0		
外国再保険借		287		390		
未払法人税等		343		354		
預り金		10		8		
未払金		1,695		1,246		
仮受金		1,984		2,038		
資産除去債務		7		72		
退職給付引当金		55	0.31	71	0.37	15
賞与引当金		49	0.28	67	0.35	17
負債の部合計		9,985	56.64	10,785	55.62	799
(純資産の部)						
資本金		3,150	17.86	3,150	16.24	—
資本剰余金		2,850	16.17	2,850	14.70	—
資本準備金		2,850		2,850		
利益剰余金		1,644	9.33	2,605	13.44	961
その他利益剰余金		1,644		2,605		
繰越利益剰余金		1,644		2,605		
株主資本合計		7,644	43.36	8,605	44.38	961
純資産の部合計		7,644	43.36	8,605	44.38	961
負債及び純資産の部合計		17,629	100.00	19,390	100.00	1,760

(2024年度 貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. 会計上の見積りに関する事項は、次のとおりであります。保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
支払備金 1,459百万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ① 算出方法及び主要な仮定
支払事由の発生が報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる支払備金については、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終損害見積額等に基づき計上しております。
 - ② 翌事業年度の計算書類に与える影響
各事象の将来における状況変化等により保険金の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。
8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は32百万円であります。
10. 関係会社に対する金銭債権総額は1,348百万円、金銭債務総額は2,002百万円であります。

11. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産		
責任準備金		748 百万円
その他		138 百万円
繰延税金資産	小計	887 百万円
評価性引当額		△ 570 百万円
繰延税金資産	合計	317 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務		19 百万円
繰延税金負債	合計	19 百万円
繰延税金資産の純額		298 百万円

また、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。
これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が28.0%から28.9%に変更となります。この税率変更による、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額、および当期純利益に与える影響は軽微であります。

12. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金、コールローン、貸付金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。コールローン、貸付金は基本的に信用力の高い先へ3カ月以内の信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金、コールローン、貸付金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、預貯金、コールローン、貸付金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等は保有しておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当ありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預貯金、コールローン、貸付金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

13. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	2,517 百万円
同上にかかる出再支払備金	1,057 百万円
差引	1,459 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,036 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,060 百万円
差引(イ)	2,976 百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,947 百万円
計(イ+ロ)	4,923 百万円

14. 1株当たりの純資産額は46,072円30銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は8,605百万円、当事業年度末の普通株式の数は186,780株であります。

15. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	比較増減
経常収益		7,648	8,129	481
保険引受収益		7,490	8,026	536
正味収入保険料		7,358	7,976	617
支払備金戻入額		18	—	△ 18
その他保険引受収益		113	50	△ 63
資産運用収益		0	7	6
利息及び配当金収入		0	7	6
その他経常収益		157	96	△ 61
経常費用		6,011	6,678	667
保険引受費用		2,437	3,353	916
正味支払保険金		1,576	1,868	292
損害調査費		400	472	72
諸手数料及び集金費		74	98	24
支払備金繰入額		—	276	276
責任準備金繰入額		386	637	250
資産運用費用		—	—	—
営業費及び一般管理費		3,573	3,318	△ 255
その他経常費用		0	6	6
その他の経常費用		0	6	6
経常利益		1,637	1,451	△ 186
特別利益		—	—	—
特別損失		27	82	55
固定資産処分損		27	32	5
本社移転費用		—	50	50
税引前当期純利益		1,610	1,368	△ 242
法人税及び住民税		485	535	49
法人税等調整額		13	△ 128	△ 141
法人税等合計		499	407	△ 92
当期純利益		1,111	961	△ 150

(2024年度 損益計算書関係注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は12,658百万円、費用総額は9,305百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。 (2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	17,165百万円	支払保険金	10,303百万円
支払再保険料	9,188百万円	回収再保険金	8,434百万円
差引	7,976百万円	差引	1,868百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。 (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	281百万円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	80百万円
出再保険手数料	183百万円	同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 195百万円
差引	98百万円	差引	276百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	326百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 47百万円
差引(イ)	373百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	263百万円
計(イ+ロ)	637百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	2百万円
コールローン利息	3百万円
貸付金利息	1百万円
計	7百万円

4. 1株当たりの当期純利益金額は5,145円18銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は961百万円、普通株式の期中平均株式数は186,780株であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,852	電気通信事業	51 (間接)	—	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		元受保険料等 元受保険金等		12,002 8,372	未収保険料 仮受金等	1,228 1,972
親会社の 子会社	au Reinsurance Corporation (ミクロネシア)	1,500	再保険事業	—	—	再保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料		8,355 9,100	外国再保険貸 外国再保険借	563 368
親会社の 子会社	auアセットマネジ メント株式会社 (東京都千代田区)	1,000	金融事業	—	—	保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		元受保険料 業務委託料		1,364 1	未収保険料 未払金	215 0
親会社の 子会社	auフィナンシャル サービス株式会社 (東京都港区)	7,370	金融事業	—	—	資金の貸付 保険取引
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の貸付 元受保険料等 業務委託料等		400 500 24	貸付金 仮受金等	400 526

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資金の貸付の取引金額は、取引が反復的に行われているため期中平均残高を記載しております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,610	1,368
減価償却費		178	245
支払備金の増減額(△は減少)	△	18	276
責任準備金等の増減額(△は減少)		386	637
退職給付引当金の増減額(△は減少)		10	15
賞与引当金の増減額(△は減少)		5	17
利息及び配当金収入	△	0	7
有形固定資産関係損益(△は益)		—	23
無形固定資産関係損益(△は益)		29	9
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		504	76
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△	217	158
小 計		2,490	2,352
利息及び配当金の受取額		0	4
法人税等の支払額	△	492	524
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,998	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの純増減額		—	△ 2,400
貸付けによる支出		—	△ 400
資 産 運 用 活 動 計		—	△ 2,800
(営業活動及び資産運用活動計)		(1,998)	(△ 967)
有形固定資産の取得による支出	△	0	△ 182
無形固定資産の取得による支出	△	758	△ 1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 758	△ 4,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,239	△ 2,889
現金及び現金同等物期首残高		12,188	13,428
現金及び現金同等物期末残高		13,428	10,539

(2024年度 キャッシュ・フロー計算書関係注記事項)

1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の預貯金の金額であります。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 1株当たり配当等

(単位:百万円)

年度		2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
項目	1株当たり配当額	—	—	—
	1株当たり当期純利益	3,899.16円	5,948.39円	5,145.18円
	配当性向	—	—	—
1株当たり純資産額		34,978.73円	40,927.12円	46,072.30円
従業員1人当たり総資産		125	132	125

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 株主資本等変動計算書
2023年度

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	3,150	2,850	—	2,850	—	533	533	—	6,533	6,533
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	1,111	1,111	—	1,111	1,111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,111	1,111	—	1,111	1,111
当期末残高	3,150	2,850	—	2,850	—	1,644	1,644	—	7,644	7,644

2024年度

(単位:百万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,150	2,850	—	2,850	—	1,644	1,644	—	7,644	7,644
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	961	961	—	961	961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	961	961	—	961	961
当期末残高	3,150	2,850	—	2,850	—	2,605	2,605	—	8,605	8,605

(2024年度 株主資本等変動計算書関係注記事項)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	186,780	—	—	186,780

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険業法に基づく債権

(単位:百万円)

区分	年度	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		—	—
三月以上延滞債権		—	—
貸付条件緩和債権		—	—
小計		—	—
正常債権		—	400
合計		—	400

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(1. に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(1. および2. に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(1. から3. までは掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして1. から4. までは掲げる債権以外のものに区分される債権です。

3. 保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区 分	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	9,967	11,565
資本金又は基金等	7,644	8,605
価格変動準備金	—	—
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,683	1,947
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	—	—
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	639	1,013
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	940	1,031
一般保険リスク(R1)	902	997
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	172	146
経営管理リスク(R5)	21	22
巨大災害リスク(R6)	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,119.7%	2,242.6%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率について>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険 (一般保険リスク)、 (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く。)
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

4. 時価情報等

(1)有価証券

該当事項はありません。

(2)金銭の信託

該当事項はありません。

(3)デリバティブ取引情報(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

(4)保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5)先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6)有価証券関連デリバティブ取引((7)に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

(7)金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

該当事項はありません。

5. 監査法人による監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。